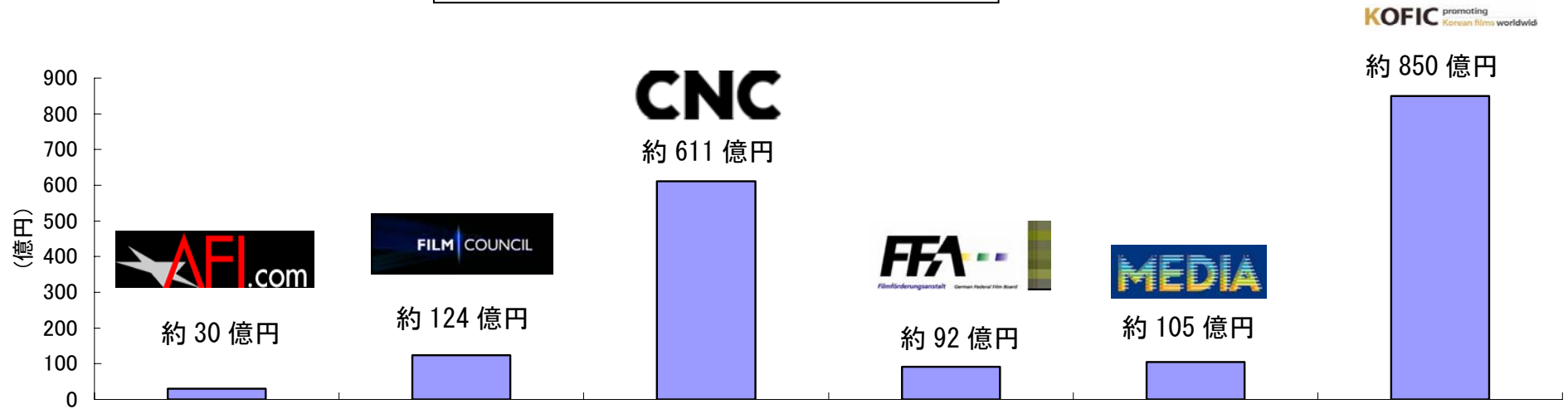


各国映像産業振興機関と年間運営費



国名	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	EU	韓国
映像産業振興機関	AFI (別途MPA、連邦助成、州政府組織あり)	UK Film Council 84人	CNC (le Centre national de la cinématographie) 450人	FFA 42人	MEDIA	文化コンテンツ振興院 放送映像産業振興院 ゲーム産業開発院 映画振興委員会(KOFIC)
運営母体	NPO	国	国	国	EU	国
運営資金	政府助成金・寄附金・授業料・記念事業番組売上金	政府助成金、宝くじ	映画館入場料税、ビデオ税、テレビ局からの徴収金等	政府助成金	EU助成金	政府助成金
組織の目的・特徴	映像の発展・保存、人材育成、顕彰などを行う。設立当初は政府助成金が主だったが現在は授業料や寄附金が主な資金源。	映画産業・文化の発展と競争力向上を目的とする。ブレア政府で縦割りの振興組織を横断的に規律。ハリウッド映画誘致も。	法制度の整備、資金的支援、産業の振興と啓蒙、国産映画の保護・海外へのプロモーションを行う。	映画振興、映画産業の構造改革、映像産業の経済的支援、流通・市場整備を行う。	ヨーロッパ音響映像産業の競争力の強化を目的。人材育成、制作・流通・配給支援、映画祭支援などを行う。	マーケティング支援、海外見本市や字幕翻訳などプロモーション支援、製作支援(投融資)、顕彰などを行う。

* アジアでは韓国の他に北京電影学院から映画人を輩出している中国、「両兆双星産業発展計画」によりデジタルコンテンツ振興に取り組む台湾などでも国家的に映像コンテンツ産業の育成に注力している。

平成 17 年度映像産業振興関連の概算要求

(知的財産政策関連概算要求 1202 億円[知財推進本部取りまとめ]、各省概算要求のうち、関連するものを日本経団連事務局抜粋)

1. 人材育成等に係る事業に対する支援

単位：億円

平成 17 年度概算要求項目	17 年度要求	16 年度
◎コンテンツ人材育成総合プログラム事業(経産省)	1.5	1.3
◎交流年を活用したコンテンツの発信の推進(文科省)	新規 2.0	—
◎産学連携による MOT 人材育成プロジェクト(文科省)	新規 10.0	—
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(文科省)	42.6	20.0
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(文科省)	25.0	15.0
文化科学技術の推進—技術展示会等(文科省)	新規 0.5	—
◎情報通信人材研修支援事業(総務省)	4.4	4.4
◎次世代型映像コンテンツ制作・流通支援技術の研究開発(総務省)	新規 3.8	—
合 計	89.8	40.7

2. 映像コンテンツ産業の振興に係る事業に対する支援

「日本映画・映像」振興プランの推進(文科省)	26.0	25.0
◎上記のうち意欲的な企画作品の製作支援(文科省)	新規 8.0	—
大学発事業創出実用化研究開発事業(マッチングファンド事業)(経産省)	34.6	26.0
大学等技術移転促進補助金(スーパー TLO 支援)(経産省)	9.0	9.0
大学発ベンチャー経営等支援事業(経産省)	2.0	2.0
広域的な産官学ネットワーク形成(経産省)	23.4	6.8
サービス産業創出支援事業(経産省)	新規[内数] 32.0	—
大学知的財産本部整備事業(文科省)	31.0	26.0
知的クラスター創生事業等(文科省)	115.0	90.0
◎情報通信分野のベンチャー企業支援(通信・放送新規事業助成金)(総務省)	4.0	4.0
先端技術型研究開発助成金(テレコム・インキュベーション)(総務省)	不明	—
◎コンテンツ国際取引市場強化事業(経済産業省)	7.0	3.2
◎わが国放送コンテンツの海外展開促進に向けた調査検討(総務省)	新規 0.8	—
合 計	292.8+不明	192.0

* 上記各費目表において◎を付したものは、特に「映像産業振興機関」が行なう事業に関連が強いと考えられるものである。

◎のみの合計額 17 年度概算要求額 41 億円 (16 年度予算額 13 億円)